



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東
コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榎並 将志
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 西田 明美（TEL）06-6459-0777
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	576	—	65	—	64	—	52	—
2023年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	26.12	25.66
2023年10月期第2四半期	—	—

（注）2023年10月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	928	593	63.9
2023年10月期	788	464	58.9

（参考）自己資本 2024年10月期第2四半期 593百万円 2023年10月期 464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,311	61.1	187	63.2	175	79.5	188	77.8	94.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年10月期2Q	2,025,190株	2023年10月期	1,939,750株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年10月期2Q	80株	2023年10月期	—株
-------------	-----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年10月期2Q	1,999,118株	2023年10月期2Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注) 当社は、2023年10月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復基調にあったものの、欧州における地政学リスクの長期化や中東情勢の悪化、欧米各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、介護保険法や保険外介護サービスの充実によって要介護者へのサービスは増加し、民間運営による多種多様なシニアホームも増加しています。

一方、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約32万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不足している状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測 経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 2030年予測 65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年5月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和4年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社は介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、当社コーディネーターによる対面相談「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。当第2四半期累計期間においては、病院に在籍する退院支援等を担うメディカルソーシャルワーカー(MSW)からの「紹介数」が1,788件(前年同四半期比12.7%増)、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は1,522件(前年同四半期比123.5%増)、入居成約数である「スマイル数」は841件(前年同四半期比48.1%増)とそれぞれ拡大いたしました。プラットフォームサイト登録数においては、2024年10月期計画6,000ホームに対し6,049ホームまで登録が進み、2024年4月末時点で通り計画を超過いたしました。当社は、社会課題解決を加速させるため、コーディネーターのオンボーディング進展及び組織的な営業力の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は576,383千円となりました。

営業費用は、主に期初からコーディネーター30名強純増による人件費や営業に係る旅費及び交通費等の増加により510,395千円となりましたが、営業収益の増加が営業費用を吸収し、営業利益は65,988千円となりました。また、経常利益は64,698千円となりましたが、法人税等調整額を含む法人税等合計の影響により、四半期純利益は52,214千円となりました。

なお、当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は928,307千円となり、前事業年度末に比べ139,623千円増加しました。これは主に現金及び預金が36,171千円、売掛金が63,208千円、その他の流動資産が17,474千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は335,117千円となり、前事業年度末に比べ10,822千円増加しました。これは主に未払金が9,238千円、未払費用が17,358千円増加したものの、未払法人税等が9,109千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が6,707千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は593,190千円となり、前事業年度末に比べ128,801千円増加しました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,790千円増加したこと、また四半期純利益52,214千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ36,171千円増加し、626,731千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は17,975千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益64,698千円により増加したものの、売上債権の増加額63,348千円、法人税等の支払額20,155千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は15,430千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出10,908千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は69,577千円となりました。これは主に、株式の発行による収入73,581千円により増加したことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,560	626,731
売掛金	104,137	167,345
その他	22,359	39,834
貸倒引当金	△629	△906
流動資産合計	716,428	833,004
固定資産		
有形固定資産	5,894	13,681
無形固定資産	10,226	15,219
投資その他の資産		
その他	53,059	63,750
貸倒引当金	—	△140
投資その他の資産合計	53,059	63,609
固定資産合計	69,180	92,510
繰延資産	3,075	2,792
資産合計	788,684	928,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,216	2,189
1年内返済予定の長期借入金	22,368	25,284
未払金	43,788	53,026
未払費用	41,434	58,792
未払法人税等	25,250	16,141
未払消費税等	28,341	24,080
契約負債	1,237	—
返金負債	5,851	10,550
賞与引当金	31,155	30,110
その他	988	2,003
流動負債合計	202,632	222,179
固定負債		
長期借入金	113,212	103,589
資産除去債務	5,335	5,238
退職給付引当金	3,115	4,110
固定負債合計	121,662	112,938
負債合計	324,294	335,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,670	268,061
資本剰余金	179,670	218,061
利益剰余金	55,047	107,262
自己株式	—	△194
株主資本合計	464,389	593,190
純資産合計	464,389	593,190
負債純資産合計	788,684	928,307

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業収益	
営業収益	576,383
営業費用	
営業費用	510,395
営業利益	65,988
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	118
営業外収益合計	120
営業外費用	
株式交付費	583
支払利息	826
営業外費用合計	1,410
経常利益	64,698
税引前四半期純利益	64,698
法人税、住民税及び事業税	12,970
法人税等調整額	△487
法人税等合計	12,483
四半期純利益	52,214

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	64,698
減価償却費	2,154
株式交付費	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	995
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	826
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,237
返金負債の増減額 (△は減少)	4,699
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,261
その他	473
小計	3,004
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△826
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,280
資産除去債務の履行による支出	△2,042
敷金及び保証金の回収による収入	800
敷金及び保証金の差入による支出	△10,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△56,707
株式の発行による収入	73,581
株式の発行による支出	△301
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,199
自己株式の取得による支出	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,171
現金及び現金同等物の期首残高	590,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,731

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年11月22日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式64,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,790千円増加しております。また、新株予約権の行使もあり、当第2四半期会計期間末においては、資本金が268,061千円、資本剰余金が218,061千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。